

平成31年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月15日

上場会社名 五洋食品産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2230 URL http://www.goyofoods.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)舩田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山北 俊明 (TEL)092(332)9610
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第1四半期の業績(平成30年6月1日～平成30年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第1四半期	401	4.6	△26	—	△34	—	△34	—
30年5月期第1四半期	383	18.8	△23	—	△28	—	△28	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第1四半期	△18.99	—
30年5月期第1四半期	△15.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第1四半期	2,517	407	16.1
30年5月期	2,531	442	17.4

(参考) 自己資本 31年5月期第1四半期 405百万円 30年5月期 439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年5月期	—	—	—	—	—
31年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,331	13.5	50	838.4	20	—	19	181.7	10.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年5月期1Q	1,807,172株	30年5月期	1,807,172株
② 期末自己株式数	31年5月期1Q	720株	30年5月期	720株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年5月期1Q	1,806,452株	30年5月期1Q	1,806,508株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)におけるわが国の経済は、ゆるやかな回復基調にある中、輸出や生産の持ち直しは持続しており、個人消費や設備投資など国内需要も持ち直しをみせています。一方で、米中貿易摩擦や、それを受けた円高の進行など、先行きに不透明感が残る状況が続いております。

洋菓子業界、特に当社におきましては、需要の季節変動が大きく、夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も落ち込み、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も高まる傾向にあります。

このような経営環境のなか当社は、4つの販売チャネルのそれぞれについて、新規の取引拡大に努めました。とりわけ「飲食店等(プロ)向け業務用スイーツ事業(業務用チャネル)」において、大手外食チェーンの売上拡大に積極的に取り組んだ結果、グランドメニューの受注が堅調に推移し、また、フェアメニューの獲得等により、全体の売上高拡大を牽引しました。また、「海外向けスイーツ事業(輸出チャネル)」においては、海外市場向け製品の開発や海外における販促活動に注力し、輸出による売上拡大を図ってまいります。

一方、売上が堅調に推移する中、台風や大雨等の影響による製造ラインの停止もあり、生産量が計画を大きく下回ったことが原価上昇の要因となり、増収減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は401,259千円(前年同期は383,595千円、17,663千円の増収(対前年同期比4.6%増))、営業損失は26,564千円(前年同期は営業損失23,532千円、3,032千円の減益)、経常損失は34,106千円(前年同期は経常損失28,686千円、5,419千円の減益)、四半期純損失は34,313千円(前年同期は四半期純損失28,893千円、5,419千円の減益)となりました。

なお、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当第1四半期累計期間では3,684千円(前年同期は4,805千円、1,121千円の減少)、EBITDAマージンは0.9%(前年同期は1.3%、0.4ポイント低下)となりました。

※EBITDA=営業利益+減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン=EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ13,632千円減少し2,517,698千円となりました。これは主に、現金及び預金が70,520千円減少、売掛金が13,108千円減少、たな卸資産が95,081千円増加、建物が12,834千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ20,682千円増加し2,109,721千円となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円増加、長期借入金が22,995千円減少、社債が26,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ34,314千円減少し407,977千円となりました。これは主に、当第1四半期累計期間に四半期純損失を34,313千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ70,520千円減少し、191,256千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は109,532千円(前年同四半期は39,025千円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失34,106千円及び減価償却費30,262千円を計上したことのほか、売上債権の減少21,537千円、たな卸資産の増加95,081千円、未払消費税等の減少28,354千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,992千円(前年同四半期は119,384千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,102千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は51,005千円(前年同四半期は160,693千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額100,000千円及び社債の償還による支出26,000千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期の業績予想につきましては、平成30年7月13日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,777	191,256
売掛金	263,907	250,799
電子記録債権	11,434	3,005
たな卸資産	239,939	335,021
その他	10,772	10,551
貸倒引当金	△182	△171
流動資産合計	787,649	790,462
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	951,890	939,055
機械及び装置(純額)	337,733	342,258
土地	314,213	314,213
その他(純額)	108,265	100,488
有形固定資産合計	1,712,102	1,696,015
無形固定資産	3,972	3,729
投資その他の資産		
投資有価証券	139	137
破産更生債権等	556	556
投資不動産(純額)	16,953	16,888
その他	9,680	9,710
貸倒引当金	△515	△515
投資その他の資産合計	26,814	26,778
固定資産合計	1,742,889	1,726,523
繰延資産	792	712
資産合計	2,531,331	2,517,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,585	153,221
短期借入金	200,000	300,000
1年内償還予定の社債	26,000	-
1年内返済予定の長期借入金	91,980	86,717
未払法人税等	413	206
賞与引当金	4,440	-
その他	121,120	103,809
流動負債合計	605,540	643,954
固定負債		
社債	31,500	31,500
転換社債型新株予約権付社債	219,912	219,912
長期借入金	1,228,224	1,210,492
退職給付引当金	3,862	3,862
固定負債合計	1,483,498	1,465,766
負債合計	2,089,039	2,109,721

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	176,310	176,310
利益剰余金	163,784	129,470
自己株式	△430	△430
株主資本合計	439,664	405,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	42
評価・換算差額等合計	43	42
新株予約権	2,584	2,584
純資産合計	442,291	407,977
負債純資産合計	2,531,331	2,517,698

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	383,595	401,259
売上原価	285,823	292,503
売上総利益	97,772	108,756
販売費及び一般管理費	121,304	135,321
営業損失(△)	△23,532	△26,564
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取家賃	207	182
受取補償金	369	132
物品売却益	158	123
助成金収入	2,639	-
その他	28	3
営業外収益合計	3,403	443
営業外費用		
支払利息	8,339	7,767
その他	218	217
営業外費用合計	8,557	7,985
経常損失(△)	△28,686	△34,106
税引前四半期純損失(△)	△28,686	△34,106
法人税、住民税及び事業税	206	206
法人税等合計	206	206
四半期純損失(△)	△28,893	△34,313

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△28,686	△34,106
減価償却費	28,203	30,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	137	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,131	△4,440
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	8,339	7,767
社債発行費償却	42	42
新株予約権発行費償却	37	37
助成金収入	△2,639	-
売上債権の増減額(△は増加)	62,556	21,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97,158	△95,081
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,099	136
仕入債務の増減額(△は減少)	27,365	△8,363
未払金の増減額(△は減少)	△115	5,914
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	△28,354
その他の負債の増減額(△は減少)	△5,153	3,085
小計	△25,302	△101,575
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△7,214	△7,544
法人税等の支払額	△9,149	△413
助成金の受取額	2,639	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,025	△109,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118,294	△12,102
無形固定資産の取得による支出	△1,222	-
その他	133	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,384	△11,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	100,000
長期借入れによる収入	110,000	-
長期借入金の返済による支出	△20,693	△22,995
社債の償還による支出	-	△26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,693	51,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△319,103	△70,520
現金及び現金同等物の期首残高	657,940	261,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	338,836	191,256

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。